社会資本総合整備計画 事後評価書 令和03年08月06日

エム只	个心口正用口口	子汉川川	=								4 1H00 1 00/3	
計画の名称	堺市地域住宅等整備計	画(防災・安全)										
計画の期間	平成28年度 ~	令和 0 2 年度 (5年間	引)							重点配分対象の該当		
交付対象	堺市											
計画の目標	・堺市における住宅政策	策の基本目標である「3	安全で安心して暮らせる	る住まい・まちづく!)の推進」をめざし、	老朽化した市営住宅の建替え	等を行い、また防災上危	険な密集市街地	こおいては、主要生活道路	の拡幅や老朽住宅の建替	えを促進し、	安全
	性を確保する。											
	・既設市営住宅に設置	されているエレベータ-	- に戸開走行保護装置、	地震時管制運転装置	置等の設置(安全性向	上)改修を行い安全性を確保	する。					
全体事業費	費(百万円) 合計	(A+B+C+D)	941	Α	904 B	0 C	37 D	0	効果促進事業費の割合C/	(A+B+C+D)	3.93	%

	計画の成果目標 (定量的指標)							
番号		定量的指標の現況値及び目標値						
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値				
		H28当初		R2末				
1	既設市営住宅の耐震性能の向上を図る							
	市営住宅の耐震化率	82%	%	95%				
	耐震化率 = 耐震化済住棟 / 全住棟							
2	既設市営住宅のエレベーターの安全性の向上を図る							
	既設市営住宅エレベーターの安全性能向上率	21%	%	56%				
	安全性向上率 = 戸開走行保護装置、地震時 (P 波) 管制運転装置を設置したエレベーターの棟数 / エレベーターを設置している全棟数							
3	地震時等に著しく危険な密集市街地における地区内閉塞度の改善を行う							
	地区の内部から地区周縁まで、建物倒壊や火災の影響を受けずに避難できる確率指標(避難確率)	3(地区内閉塞度)	(地区内閉塞度)	2(地区内閉塞度)				

備考等 個別施設計画を含む 〇 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む - 計画の成果目標の番号 3 における避難確率は、当初現況値として96.4%から最終目標値として97%以上を目標とする。

A 基幹事業																	
		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/		6期間(年)		全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接		「生力」「	1宝刀5 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H28 H29	H30 H31	R02	(百万円)	便益比	策定状況
			実施する	ることに。	より期待	される効果											
		備考						_	T	1	1						1
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事	公営住宅ストック総合改善事	堺市				91		策定済
(事業	A15-001								業(堺市地域)	業(エレベーター改修工事、							
										工事監理業務、設計業務等)							
		住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事	住宅地区改良事業等(改良住	堺市				442		策定済
	A15-002								業(堺市地域)	宅等改善事業)協和町・大仙							
										西町建替事業 解体工事 2 棟							
										(大仙西2・4)							
		H29年度からは重点計画へ移管															
		住宅		堺市	直接	堺市	Τ_		地域住宅計画に基づく事	住宅地区改良事業等(改善推	押士				4		
	A15-003		一万又	小小山	且按	外巾	-	-							4		-
									業(堺市地域)	進事業) 移転助成・仮住居 借上げ(協和町・大仙西町)							
										日土17(
		H29年度から重点計画へ移管															
		住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事	住宅地区改良事業等(改良住	堺市				15		策定済
	A15-004								業(堺市地域)	宅ストック総合改善事業) E							
										V改修工事、工事監理業務、							
										設計業務等							
			1														

A 基幹事業					-												
		事業	地域	交付	直接	事業者	番別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/			間(年度)		費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接		作里力」「	作里力」と	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H28 H2	29 H3	0 H31 R02	(百万円)	便益比	策定状況
			実施する	ることによ	こり期待っ	される効果											
		備考	•				_		_								
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	地域住宅計画に基づく事	改良住宅の整備等に関する事	堺市				4		-
く事業	A15-005								業(堺市地域)(提案事	業 移転助成(店舗移転者)							
									業)								
				1		1	_I										
		H29年度か	からは重	点計画へ	 移管												
											小計				556		
						•						'		1	1		
											合計				556		
						•			1			'		1	1		
													•		•		
			•	•			•	•				•					
			1	1		1	-1	1	1	1	1					1	1
					$\overline{}$												
			1	1		1	1	I.	1	1	I				l	<u> </u>	<u> </u>
					-												

C 効果促進事業																
0		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	車类字位	 期間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
■ 基幹事業(大)	番号	₽乗 種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					便益比	
■ 茶計事業(人 <i>)</i> ■	笛写		種別 種別 対象 間接 ^{事業有} ^{性別 性別 2} (事業箇所) (延長・面積等) 港湾・地区名 H28 H29 H30 H31 R02 (百万円) 便益比 策定状況 一体的に実施することにより期待される効果													
		備考	夫 心りる	ع د C اد ه	トリ期1寸の	される効果										
			40	I.m.		Im-			1, 24, 12, 12, 14, 16, 16, 16, 16, 16, 16, 16, 16, 16, 16		I.m					$\overline{}$
地域住宅計画に基づ		住宅	一般	堺巾	直接	堺市	-	-	公営住宅ストック総合改	エレベーター改修工事等の監	堺巾 			1		-
く事業	C15-001								善事業に関する事業	理業務						
		基幹事業	に併せ、	事業を尸	円滑に進む	かることを図	る。									
		住宅	一般	堺市	直接	堺市	_	-	改良住宅ストック総合改	エレベーター改修工事等の監	堺市			1		_
	C15-002								善事業に関する事業	理業務						
		甘松吉米		一声にが4	<u> </u>	トロタにはよ	7 - L+		百尹未に成りる尹未	生未初						
		奉 轩争耒	の以1⑤_	上争に併せ	2、事業で	を円滑に進め	9CC&	図 る								
						1	1		1							
		住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	改良住宅の整備等に関す	改良住宅除却 3棟(協和町	堺市			23		-
	C15-003								る事業	東1・2・4号館)						
		基幹事業	の工事に	こ併せるこ	ことにより	Ĵ、事業を円	- 滑に進め	ることを	 図る。		1					
H29年度からは重点計画へ移管																
			1								小計			25		
											וחיני			2.5		
											合計			25		
			•		•					•						
			1	1		1			1		1					
									<u> </u>		<u>l</u>					

A 基幹事業																	
A 坐打事未		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /	重業宝	施田問	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名						
至						⊥ される効果			(予米国川)	(7879 7822	11120 11121	3 11.00	1101 1102	([([([([([([([([([([iXIII 10	***************************************
		備考	<i></i>	3		C110707K											
		住宅	一般	堺市	直接	堺市	-	-	住宅市街地総合整備事業	地区公共施設整備等(主要道	堺市				348		-
	A16-006								(密集住宅市街地整備型	路整備、既存道路拡幅、避難							
) (新湊地区)	路整備、建て詰まり群解消、							
) (别/关地区)								
										公園整備等)							
		H29年度か	いらは重	点計画へ	移管 ———	1	1		T		ı				1		
											小計				348		
											合計				348		
			•	•	'	'		•	1								
			1								I						
						T	1		T	T	I						
					_		_										
			1	I		1		1	1	I	1	1 1					<u> </u>

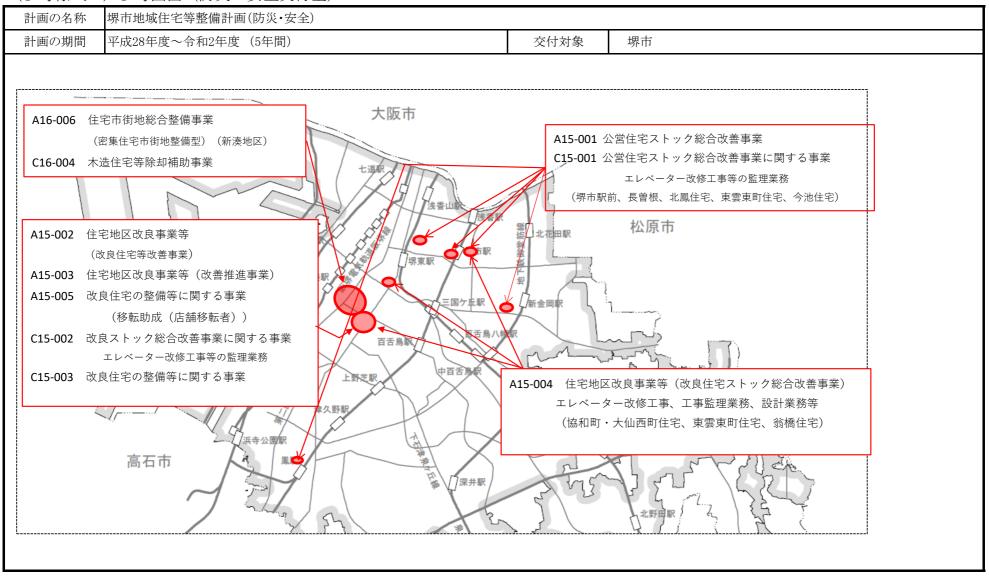
C 効果促進事業															-			
		事業	地域	I			括則 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	実施!	期間((年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業 (大)	番号	種別	種別			ŧ	【里力」「	性力 4	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H28 I	H29	H30 F	131 R02	(百万円)	便益比	策定状況
ĺ			実施する	ることによ	より期待	される効果												
		備考																
住環境整備事業		住宅		堺市		堺市	-	-	木造住宅等除却補助事業	木造住宅等の除却費補助	堺市					12	1	-
1	C16-004	H29年度	からは重	直点計画へ	移管													
ĺ			\top		\top		$\overline{}$				小計	\top				12	1	
ĺ																		
ĺ		+																
		-	$\overline{}$	T	$\overline{}$		\top	T			合計	\top			$\overline{}$	12		
ĺ												$\perp \perp$				14		
1	-																	
1																T	T	
1												$\perp \perp$						
1							T										1	
1								-1		-								
1			\top	\top	\top	T	\top	\top				T					ī	T -
1																		
			\top	\top	\top	$\overline{}$	\top	\top	\top	\top		\top			$\overline{}$			T
												$\perp \perp$						
		-																
																		
							T										1	
						_1				-			•					

	事後	評価	
事後評価の実施体制、実施時期			
事後評価の実施体制		事後評価の実施時期	
本市計画部内の組織にて評価を実施		令和3年7月	
		公表の方法	
		市ホームページ	,
事業効果の発現状況			
	・指標設定時の建替・改善予定から見直しに。 性向上につながった。 ・住宅市街地総合整備事業の実施により、密		目標値の達成とはならなかったが、一定の安全 こ。
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)			
特記事項(今後の方針等)	I .		
15404-58 (712-07)321-07)			

目	標値の達成	或状況	
来旦	指標(略	路称)	
宙与	目標値 /	実績値	目標値と実績値に差が出た要因
	市営住宅	の耐震化率	
1	最 終 目標値	95%	指標設定時の建替時期及び改善時期について一部見直しを行ったため。
	最 終 実績値	85%	
	既設市営	住宅のエレベーター安全	全性向上率
2	最 終 目標値	56%	指標設定時の建替時期について見直しを行ったため
	最 終 実績値	39%	
	地区内部	3から地区周縁までの避	難確率(地区内閉塞度)
3	最 終 目標値	2(地区内閉塞度)	
	最 終 実績値	2(地区内閉塞度)	

1

(参考様式3)参考図面(防災・安全交付金)



【完了写真】



公営住宅等ストック総合改善事業 今池住宅D棟エレベーター更新工事



公営住宅等ストック総合改善事業 今池住宅D棟エレベーター更新工事